

団体名	埼玉県教育委員会
-----	----------

【事業概要】

1. 事業実施前の現状と課題

特別支援学校のセンター的機能については、幼稚園・保育所、小・中学校、高等学校からの要請が増加し、その支援内容も高度化・多様化している。

本県においては以下のような現状と課題がある。

- 乳幼児期から大学生まで、要請を受ける年齢の幅が広い。
- 要請件数の増加。(5年間で1.5倍。年間1万件を超える。)
- 特に「幼稚園・保育所」、「高等学校」からの要請が急増している。
- 高等学校においては、各校ごとに課題となる内容が異なり、学校側の対処方法も異なるため、各学校にとって望ましい支援体制の構築に向けた支援など、丁寧に進めていく必要がある。
- 個々のケースにおける支援内容が高度化している。(例えば、これまで適切な支援を受けられてこなかったこと等により二次的な障害が顕著となり、教員だけでは対処できなくなっているケース等)
- 視覚障害特別支援学校や聴覚障害特別支援学校等は校数が少なく学区が広いことから、支援の要請も広域化している。地域の特別支援学校と連携を取りながら、地域に応じた支援が必要である。

2. 事業を通じて得られた成果と課題

- 地区ごとの情報交換と特別支援学校間の連携
 - ・ 東西南北4地区ごとに配置した特別支援学校の幹事校を中心に情報交換や研修を行った。
 - ・ 地区ごとに研修テーマを設定し、外部講師を招いて研修会を行うことで、学校だけの支援では困難なケースの事例検討会や情報交換等、特別支援学校間の連携が深まった。
- 高等学校の特別支援教育コーディネーターとの連携
 - ・ 高等学校と特別支援学校のコーディネーターと東西南北の4地区ごとに連携会議を開催し連携を強化した。
- 障害種に応じた特別支援学校の専門性の強化
 - ・ 障害種の異なるモデル校を設定し、タブレット端末を整備したうえで、校内の児童生徒への指導支援の工夫や小・中学校等支援への活用について研究した。モデル校連絡会で実践の情報交換をおこなった。
 - ・ 外部講師による校内研修で得たノウハウを小・中学校支援に活用する等、センター的機能強化につながる研修が実施できた。
 - ・ 課題として、ICTの活用に関しては、設置台数が少なく活用の仕方に工夫が必要なこと、教員の意識としての取組の温度差が大きいこと等があり、指導支援での効果的な活用法の開発やそのノウハウの共有など、今後も継続的な取組が必要である。

3. 解決策（次年度の取組等）

○ ICTの活用の強化

・障害種の異なるモデル校での実践を踏まえ、障害特性に応じたタブレット端末の効果的な活用法について、全県を対象とした研究協議会等で協議し、各学校の実情に応じた活用法を開発するとともに、そのノウハウを生かした小・中学校支援について実践的な事例を広く共有する。

○ 特別支援学校間の連携強化

・東西南北4地区ごとの連携会議を特別支援学校が主体となって開催し、各地域の実情に応じた実践的な協議を行うことで専門性の強化を図るとともに、小・中・高等学校と特別支援学校の担当者との情報共有を行い、全県での連携強化をさらに進める。

【推進地域及び指定校一覧】

推進地域	指定校	
県内全域	1	埼玉県立特別支援学校塙保己一学園
	2	埼玉県立特別支援学校坂戸ろう学園
	3	埼玉県立熊谷特別支援学校
	4	埼玉県立宮代特別支援学校
	5	埼玉県立上尾特別支援学校
	6	埼玉県立狭山特別支援学校
	7	埼玉県立行田特別支援学校
	8	埼玉県立春日部特別支援学校
	9	埼玉県立所沢おおぞら特別支援学校
	10	埼玉県立深谷はばたき特別支援学校